

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第126期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 桑田 豊幸
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 桑田 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第122期 平成17年12月	第123期 平成18年12月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月
売上高(千円)	5,670,720	6,191,308	6,638,326	7,106,666	4,372,053
経常利益又は経常損失() (千円)	312,093	499,861	665,506	499,645	224,882
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	278,916	298,054	373,823	311,218	227,625
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	651,000	651,000	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数(千株)	13,580	13,580	13,580	13,580	13,580
純資産額(千円)	2,768,925	2,893,332	3,106,417	2,847,123	2,625,548
総資産額(千円)	6,681,164	6,877,297	7,134,406	7,368,659	6,252,794
1株当たり純資産額(円)	204.14	213.37	229.10	210.02	193.70
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	20.56	21.98	27.57	22.95	16.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.44	42.07	43.54	38.64	41.99
自己資本利益率(%)	11.83	10.53	12.46	10.45	-
株価収益率(倍)	17.22	13.06	7.40	4.79	-
配当性向(%)	14.59	22.75	18.14	21.79	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	411,797	655,260	610,814	290,520	130,435
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	136,034	135,067	287,177	508,268	715,271
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	106,561	157,977	153,684	443,892	421,342
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	360,994	723,210	893,163	1,119,307	694,943
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	196 (38)	189 (39)	182 (49)	188 (55)	194 (36)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資損益」について記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第123期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

大正9年3月	瀬良嘉一が事業拡張のため、従来の個人経営を改めて広島市広瀬町に瀬良商工株式会社を設立
大正15年6月	本店を現在地に移転し、取締役社長瀬良嘉一退任、田中保就任
大正15年11月	住野鑄造所を吸収合併
昭和14年11月	本社工場に機械工場を新設し、大和（ヤマト）重工株式会社に商号変更
昭和19年7月	株式会社観音鑄造所を吸収合併し、商号を大和（ヤマト）重工業株式会社に変更
昭和25年8月	大和（ダイワ）商事株式会社を吸収合併
昭和26年10月	大和（ダイワ）重工株式会社に商号を変更
昭和28年6月	本社工場にホーロー加工設備を新設
昭和29年3月	観音工場を閉鎖し、本社工場に吸収
昭和34年3月	広島営業所を新設
昭和36年11月	株式を東京証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和37年10月	住宅部門拡販による生産体制強化のため吉田工場新設
昭和38年1月	有明製鉄株式会社熊本製造所の砂鉄熔銑を直鑄して鑄鉄製品を製造するため、熊本工場新設
昭和39年7月	大阪出張所を、大阪営業所に昇格
昭和41年3月	有明製鉄株式会社熊本製造所の閉鎖に伴い、当社熊本工場を閉鎖撤収
昭和42年8月	東京出張所を、東京営業所に昇格
昭和43年7月	鑄鉄製ホーロー浴槽の需要増加に伴い、ホーロー加工設備の増設、配送機能の充実を兼ねて東京工場新設
昭和47年1月	福岡及び名古屋出張所をそれぞれ営業所に昇格
昭和47年10月	鑄鉄製ホーロー浴槽の一貫生産体制確立のため、本社工場のホーロー設備を吉田工場に移設
昭和56年11月	仙台出張所を、仙台営業所に昇格
昭和56年11月	東京工場を閉鎖し、吉田工場に吸収
昭和60年3月	高松営業所を新設
平成7年5月	仙台営業所を閉鎖
平成20年5月	名古屋営業所を閉鎖し、東京及び大阪営業所に吸収 高松営業所を閉鎖し、広島営業所に吸収

3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社1社で構成され、当社は産業機械関連機器部門と住宅関連機器部門の2部門で事業活動を行っております。

産業機械関連機器部門

工作機械鋳物部品、周辺機器、産業機械鋳物部品及びディーゼルエンジン鋳物部品の製造・加工・販売などを行っております。

住宅関連機器部門

鋳物ホーロー浴槽、マンホール鉄ふた、景観製品、木製建具、その他の日用品鋳物などの製造販売を行っております。

子会社は、浴室用品の販売を行っておりますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

非連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

(株)バスストップ 浴室用品の販売

4【関係会社の状況】

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高等は、会社間項目の消去後の数値であります。

資産基準	=	0.1%
売上高基準	=	0.0%
利益基準	=	0.1%
利益剰余金基準	=	0.4%

したがって、関係会社の状況については記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194(36)	35.06	14.04	3,789

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社における労働組合は、大和重工労働組合と称し、組合員数165人で、上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年秋口に始まった急速な世界経済減速の影響を受け企業収益は大幅に減少し、設備投資の抑制、雇用情勢の急速な悪化が見られました。

平成21年度後半は、政府の景気対策効果や好調な新興国経済に牽引され、一部には輸出や生産の回復の兆しが見られたものの、急激な円高やデフレ経済の影響などもあり、世界的金融危機以降の急激な落ち込みを背景にした設備や雇用の過剰感を依然として払拭できず、企業業績は全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもと、当社は積極的な営業展開を図ってまいりましたが、主要取引業界であります工作機械業界、造船業界、住宅業界の需要が大幅に減退したことを背景に、受注・販売は大きく減少いたしました。

また、大幅な受注の減少に対応した生産体制の構築を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、諸経費の削減等の経営合理化にも取り組み、企業収益の改善に注力いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高43億72百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

損益面につきましては、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力いたしましたものの、売上高減少の影響が大きく響いたため、営業損失は3億1百万円（前年同期は4億9百万円の営業利益）、経常損失は2億24百万円（前年同期は4億99百万円の経常利益）、当期純損失は2億27百万円（前年同期は3億11百万円の当期純利益）となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

（産業機械関連機器部門）

産業機械関連機器部門では、工作機械、造船、産業機械全般にわたり積極的な受注活動を展開いたしました。生産面においては、原材料価格が乱高下するなか生産性の向上、経費削減等の総合的なコスト削減を推進し、収益性の確保に努めてまいりました。

工作機械鑄物部品の分野は、工作機械の需要はここ数年順調に拡大していましたが、金融危機を背景とした需要の急減に対応して設備投資の抑制が一気に進み、工作機械メーカーからの受注も平成20年10月以降急速に縮小した影響を受け、工作機械鑄物部品（ベッド、テーブル、コラム、クロスレール）及び周辺機器のパレットチェンジャーなどの受注高は6億64百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

ディーゼルエンジン鑄物部品の分野は、新造船市場では過去10年、新興国の経済成長を追い風とした海運市況の上昇で新造船需要が急増し、造船ブームが訪れておりましたが、平成20年秋以降の金融危機と海運市況下落で、船主の新造船発注活動が止まり、平成21年は年間を通じて新規商談が低迷いたしました。当社の受注は、金融危機が起こる以前からの継続案件や内定案件が正式契約に至ったものが大半であり、ディーゼルエンジン鑄物部品の受注高は9億2百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

産業機械鑄物部品の分野は、小型鑄物部品である船用ポンプ部品や機械加工用治具、製鉄高炉部品の受注が増加し、産業機械鑄物部品の受注高は3億11百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

この結果、当部門の受注高は18億78百万円（前年同期比61.4%減）、売上高は25億51百万円（前年同期比51.2%減）、受注残高は6億5百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

（住宅関連機器部門）

住宅関連機器部門では、建設・不動産市場は低迷が続き、新設住宅着工戸数も42年振りの100万戸割れとなり、788千戸の低水準で推移いたしました。またリフォーム需要も停滞が続いております。従いまして、住宅設備機器市場を取り巻く環境は熾烈な価格競争や原材料・資材価格の高騰などにさらされ非常に厳しい状況が続きまして。

こうした急速な市場環境の悪化に対し、販売体制面では営業拠点の再編を進め、首都圏及び西日本の営業活動の強化と諸経費の削減に取り組みました。また、生産面においては原材料価格・資材価格が乱高下するなか製造原価の低減に取り組み、収益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当社の主力製品である鑄物ホーロー浴槽を始めとして仕入商品である集合住宅向けの木製建具、洗面化粧台、浴室ユニット等が急速な景気の冷え込みに伴い需要が減退しております。マンホール鉄蓋の需要も公共部門の停滞により市場が縮小しており引き続き減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は18億20百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億24百万円減少し6億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億30百万円（前事業年度は得られた資金2億90百万円）となりました。これは主に減価償却費4億50百万円などによって得られた資金を、仕入債務の減少で7億39百万円を支出したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億15百万円（前事業年度は使用した資金5億8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億47百万円を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億21百万円（前事業年度は得られた資金4億43百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増1億50百万円、長期借入金の純増3億38百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
産業機械関連機器	1,724,438	54.8
住宅関連機器		
鋳物	386,608	3.7
ホーロー加工	619,424	16.6
合計	2,730,470	45.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械関連機器	1,878,956	61.4	605,962	52.5

- (注) 1. 住宅関連機器は見込生産のため記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部門	製品(千円)	商品(千円)	合計	前年同期比(%)
産業機械関連機器	2,551,644	-	2,551,644	51.2
住宅関連機器	1,088,505	731,903	1,820,408	3.1
合計	3,640,149	731,903	4,372,053	38.5

- (注) 1. 産業機械関連機器には、産業機械鋳物、機械加工、組立品を含んでおります。
2. 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オークマ株式会社	3,499,510	49.2	954,286	21.8
タカラスタンダード株式会社	821,295	11.6	699,369	16.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境を展望すると、産業機械関連機器部門につきましては、自動車・鉄鋼・半導体など主要産業の世界市場が縮小に転じており、企業の設備投資が一段と減少しているうえ、景気の先行きも下振れリスクが大きく内外需とも工作機械メーカーの受注回復には時間がかかるものとみられます。また、もうひとつの主要受注先であります造船業界は高い水準の手持ち工事量を確保しておりますが、今回の急激な景気後退により今後の受注環境は先行き予断を許さない厳しい状況となっております。こうしたことから当部門を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

一方、住宅関連機器部門につきましては、賃金の減少に続き雇用の落ち込みが予想されることから個人消費の不振は続くものとみられ、住宅需要の低迷や企業間競争の一層の激化、原材料価格の変動などの懸念材料も多く、当部門を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、「顧客第一主義」を基本に長年培ってきた技術に裏打ちされた製品をユーザーに提供していくこと、即ち、徹底的に品質にこだわり、お客様に支持される製品を提供することで、事業環境に左右されにくく安定的に収益の確保が図れる強固な企業体質を構築していくことを目指しております。

具体的には次のような施策に取り組んでおります。

生産革新及び生産管理の徹底、強化

顧客対応力の強化と製品競争力強化のため、引き続き生産革新運動「DASH21」へ継続的に取り組み、生産性の改善によるトータルコスト削減と短納期に対応できる効率的、有効的な生産体制の確立を目指しています。

本社工場では、25トン電気炉の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である工作機械やディーゼルエンジン分野に加え、その他産業機械関連分野からの要請にも柔軟に対応できる体制を整えています。

自社製品の販売増大及び販売体制の強化

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）の拡販を重点施策として掲げています。また、鋳物ホーロー浴槽の新機種の開発にも積極的に取り組んでおります。

販売体制面では、OEM先・新規ルートの開拓等幅広い展開を行うとともに、首都圏及び西日本の営業強化を図っております。

人材の育成

これまで培ってきた技能の伝承はもとより更に高度化させ、「ダイワブランド」として顧客から厚い信頼を寄せられる高い品質の製品を供給する企業として、人材の育成に取り組み現場力の向上を図ってまいります。このため、日本鋳造協会主催の鋳造カレッジに計画的に人員を派遣し中核人材の育成に向けた取り組みを強化しております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

市場環境

当社は、工作機械鋳物部品、船舶用ディーゼルエンジン鋳物部品等の製造、加工、販売及び鋳物ホーロー浴槽等の住宅関連機器の製造、販売を行っております。従いまして、設備投資、建設投資等の動向に急激な変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

原材料価格の変動

当社は、原料として銑鉄、鋼屑、非鉄金属等を使用しております。これらの原材料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料価格の上昇が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

有価証券の価格変動

当社は、金融機関、販売、仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しております。株価の変動が起こった場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

保有不動産の価格変動

当社は、事業用不動産及び投資不動産を保有しております。事業環境の変化や不動産価格市況の変動などによって時価が著しく下落した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

災害

当社は、災害を想定した事業継続に関する基本計画を策定しておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、『「**鋳物づくり（鋳物技術）**」にこだわり鋳物製品を通して各方面に展開する。』という経営方針に基づき、社会に貢献することに積極的に取り組んでおります。そのなかで、技術部を中心として技術開発を進め、製品の高品質化・高付加価値化、製品の多様化を図っております。

産業機械統括本部

普通鋳鉄材質に一定比率の合金を複合的に含有させることにより、ひけ巣・粗しょうを発生させることなく、大型船用鋳鉄鋳物の製品実体硬度を上昇させることに取り組んでおります。

住宅機器統括本部

顧客ニーズの多様化に対応するために、鋳物ホーロー浴槽の新色の開発に取り組んでおります。
なお、当事業年度における研究開発活動の状況並びに研究開発費の実績は 10,720千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針の見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積は合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ27億34百万円の減収となり、43億72百万円（前年同期比38.5%減）となりました。産業機械関連機器部門の売上高は、金融危機を背景とした需要の急減に対応して設備投資の抑制が一気に進み、工作機械鋳物部品の受注が大幅減少したことを主因に前事業年度に比べ26億77百万円の減収となり、25億51百万円（前年同期比51.2%減）となりました。住宅関連機器部門の売上高は、建設・不動産市場の低迷による住宅設備機器市場の停滞などの要因から、鋳物ホーロー浴槽を始めとして、仕入商品である集合住宅向けの木製建具、洗面化粧台、浴室ユニット、マンホール鉄ふた等の需要も減少し前事業年度に比べ57百万円の減収となり、18億20百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

売上総利益

当事業年度における売上原価につきましては、大幅な生産量低下に伴い、前事業年度に比べ18億7百万円の減少となり、39億54百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

当事業年度における売上総利益は、総合的なコスト削減に努めたものの前事業年度に比べ9億26百万円減益となり、4億17百万円（前年同期比68.9%減）となりました。売上高総利益率は前事業年度を9.3ポイント下回り9.6%となりました。

営業損失

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましては、荷造運搬費の減少などから前事業年度に比べ2億16百万円の減少となり7億19百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

しかし、当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べ7億10百万円の減益となり、3億1百万円の営業損失となりました。

経常損失

当事業年度における営業外収益は、1億36百万円（前年同期比6.3%減）となり、一方営業外費用は59百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

この結果、当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ7億24百万円の減益となり、2億24百万円の経常損失となりました。

当期純損失

当事業年度における特別利益は12百万円（前年同期比375.9%増）となり、一方特別損失は投資有価証券評価損等で11百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

税金費用は2百万円となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度に比べ5億38百万円の減益となり、2億27百万円の当期純損失となりました。

(3) 財政状態の分析

資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ11億15百万円減少し、62億52百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金、たな卸資産が減少したことから前事業年度末と比べ9億58百万円減少し28億55百万円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券が増加したものの、機械及び装置が減少したことから、前事業年度末と比べ1億57百万円減少し33億97百万円となりました。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ8億94百万円減少し36億27百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が増加したものの、仕入債務ならびに設備関係支払手形が減少したことから、前事業年度末と比べ10億70百万円減少し26億90百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加し、前事業年度末と比べ1億76百万円増加し9億37百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したことから前事業年度末と比べ2億21百万円減少し26億25百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ3.4ポイント上回り42.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械関連機器部門は、工作機械鋳物部品分野とディーゼルエンジン鋳物部品分野を主体とした営業活動を展開しておりますが、これらの分野は国内外の設備投資の動向に大きく影響されます。

住宅関連機器部門は、新設住宅着工戸数、リフォーム需要、公共投資の動向に大きく影響されます。

当社の業績予想に関しましては、現状において合理的に見積もることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては予想と異なる可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

こうした状況を踏まえながら、産業機械関連機器部門におきましては本社工場では25トン電気炉2基の稼働により、当社の得意とする大型鋳物部品の主力受注先である、工作機械やディーゼルエンジン分野に加えその他の産業機械分野からの需要にも柔軟に対応できる体制を整え、受注・販売の拡大に取り組んでいます。

住宅関連機器部門においては、高付加価値の自社製品である鋳物ホーロー浴槽やこだわりの風呂であるやまと風呂（五右衛門風呂・羽釜風呂・陶器風呂・磁器風呂・木風呂）の拡販を重点施策として取り組む一方で、Vプロセスラインの更新を行い浴槽・鍋のOEM供給にも注力しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、1億70百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

鑄造工場 第1工場建屋補強工事 76百万円

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (広島市安佐北区)(注)1	製造・管理・営 業部門	生産及びその他 の設備	489,117	888,996	26,303 (51,441)	41,344	1,445,762	134
吉田工場 (広島県安芸高田市)	製造部門	生産設備	76,944	175,377	14,059 (40,890)	19,218	285,599	44
東京営業所 (東京都文京区)(注)2	営業部門	その他の設備	12,825	260	300,554 (301)	1,771	315,411	4
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業部門	その他の設備	-	546	-	227	774	3
広島営業所 (広島市西区)	営業部門	その他の設備	22,837	916	4,145 (1,500)	1,437	29,337	6
福岡営業所 (福岡市博多区)	営業部門	その他の設備	-	1,243	-	299	1,543	3
その他(注)3 (広島市安佐北区)	-	-	129,136	-	70,792 (22,580)	70	199,999	-

(注)1. 本社工場には、寮及び社宅を含んでおります。

2. 東京営業所には、社宅を含んでおります。

3. その他には、貸与中の建物及び構築物129,136千円、土地42,982千円(19,294㎡)、その他70千円を含んでおります。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (広島市安佐北区)	製造部門	五面加工機NC制 御装置更新他	30,000	-	自己資金	平成22年4月	平成22年6月	-
吉田工場 (広島県安芸高田市)	製造部門	電気炉変圧器制御 盤更新	40,000	-	自己資金	平成22年7月	平成22年10月	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
本社工場 (広島市安佐北区)	製造部門	キューボラ及び関連設備	29,282	平成22年6月	-
本社工場 (広島市安佐北区)	製造部門	8t低周波炉及び関連設備	5,669	平成22年6月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1000株
計	13,580,000	13,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月16日	3,500,000	13,580,000	147,000	651,000	147,000	154,373

(注) 有償第三者割当 発行価格84円 資本組入額42円

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	59	1	-	1,094	1,174	-
所有株式数 (単元)	-	1,685	287	5,843	10	-	5,703	13,528	52,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.46	2.12	43.19	0.07	-	42.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式25,349株は「個人その他」25単元、「単元未満株式の状況」に349株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1番4号	1,307	9.62
田中 保昭	広島市西区	1,261	9.28
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番地の1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	649	4.77
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7番1号	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	620	4.56
タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	600	4.41
明信産業株式会社	東京都港区麻布台1丁目1番8号	552	4.06
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1番30号	400	2.94
田中 宏典	広島市西区	326	2.40
計		6,990	51.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,503,000	13,503	-
単元未満株式	普通株式 52,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,503	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権 18個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	25,000	-	25,000	0.18
計		25,000	-	25,000	0.18

(注) なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,987	257,065
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	25,349	-	25,349	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要課題のひとつと考えており、安定的な配当に配慮し、経営成績に応じて行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、厳しい外部環境により減収・減益となり、当期純損失を計上いたしましたことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、いままで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるための資金として有効な投資を行い、中長期的な業績の向上につながるものとしてまいりたいと考えています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	375	459	365	210	150
最低(円)	173	285	199	95	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	138	128	123	112	112	116
最低(円)	117	116	106	103	100	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 保昭	昭和20年5月16日生	昭和43年4月 株式会社広島銀行入行 昭和49年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役就任 昭和56年8月 住宅機器営業本部営業部長 昭和58年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和61年2月 住宅機器事業部長 平成18年6月 広島運輸㈱ 代表取締役社長就任(現)	(注)4	1,261
取締役	総務部長	見門 洋旨	昭和16年1月4日生	昭和39年4月 当社入社 昭和59年6月 社長室長 平成8年11月 総務部長 平成10年3月 取締役就任(現) 平成10年3月 業務管理部総務グループ担当 平成13年3月 業務管理部長 平成17年3月 総務部長(現)	(注)4	3
取締役	経営企画部長兼 住宅機器統括本 部長兼産業機械 統括本部担当兼 資材部担当	大津 雅明	昭和48年10月30日生	平成8年4月 株式会社富士銀行 (現株式会社みずほ銀行)入行 平成15年5月 当社入社 平成16年1月 経営企画グループ部長 平成17年3月 取締役就任(現) 平成17年3月 経営企画部企画グループ部長 平成17年12月 住宅機器統括本部長(現) 営業所グループ部長 平成19年12月 経営企画部長(現) 平成20年11月 産業機械統括本部担当(現) 資材部担当(現)	(注)4	12
取締役	技術部長兼経営 企画部技術担当	木村 一登	昭和21年8月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年7月 産業機械統括本部鑄造工場長 平成17年1月 産業機械統括本部鑄造工場技 術担当部長 平成18年3月 取締役就任(現) 平成19年1月 技術部長(現) 平成21年2月 経営企画部技術担当(現)	(注)4	6
常勤監査役		柚崎 康生	昭和14年1月2日生	昭和36年4月 当社入社 平成8年11月 労務部長 平成10年3月 監査役就任(現)	(注)3	5
監査役		加藤 寛	昭和23年10月22日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和51年4月 事務所開設 平成16年3月 当社 監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		鈴木 正道	昭和20年5月19日生	平成5年3月 広島運輸㈱入社 平成5年5月 同社 取締役就任 平成7年5月 同社 専務取締役就任 平成12年9月 同社 代表取締役専務就任 (現) 平成18年3月 当社 監査役就任(現)	(注)5	-
計					-	1,287

(注)1. 監査役加藤寛及び鈴木正道は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役大津雅明は、代表取締役社長田中保昭の実子の配偶者であります。

3. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成21年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性と効率性を高め、経営環境の変化に対的確、迅速に対応できる経営体制の構築に加え、コンプライアンス経営によるリスク管理体制を目指し、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針に位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は平成22年3月31日現在、4名の取締役、また監査役会は3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成されております。

当社は、経営管理組織として、「取締役会」、「経営会議」、「全体会議」、「その他委員会」を設置しております。その内容は以下のとおりです。

1) 取締役会

当社の取締役は4名であり、取締役会は原則月1回定例的に開催しているほか、必要に応じ随時開催もしております。経営会議等により事前審議を実施し、重要事項に関する意思決定を迅速、的確に行うとともに、取締役の業務執行が公正、透明、効率的に行われているかを監督しております。

2) 経営会議

経営会議は毎月開催し、取締役、監査役及び一部管理者が出席し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について報告、審議を行っております。

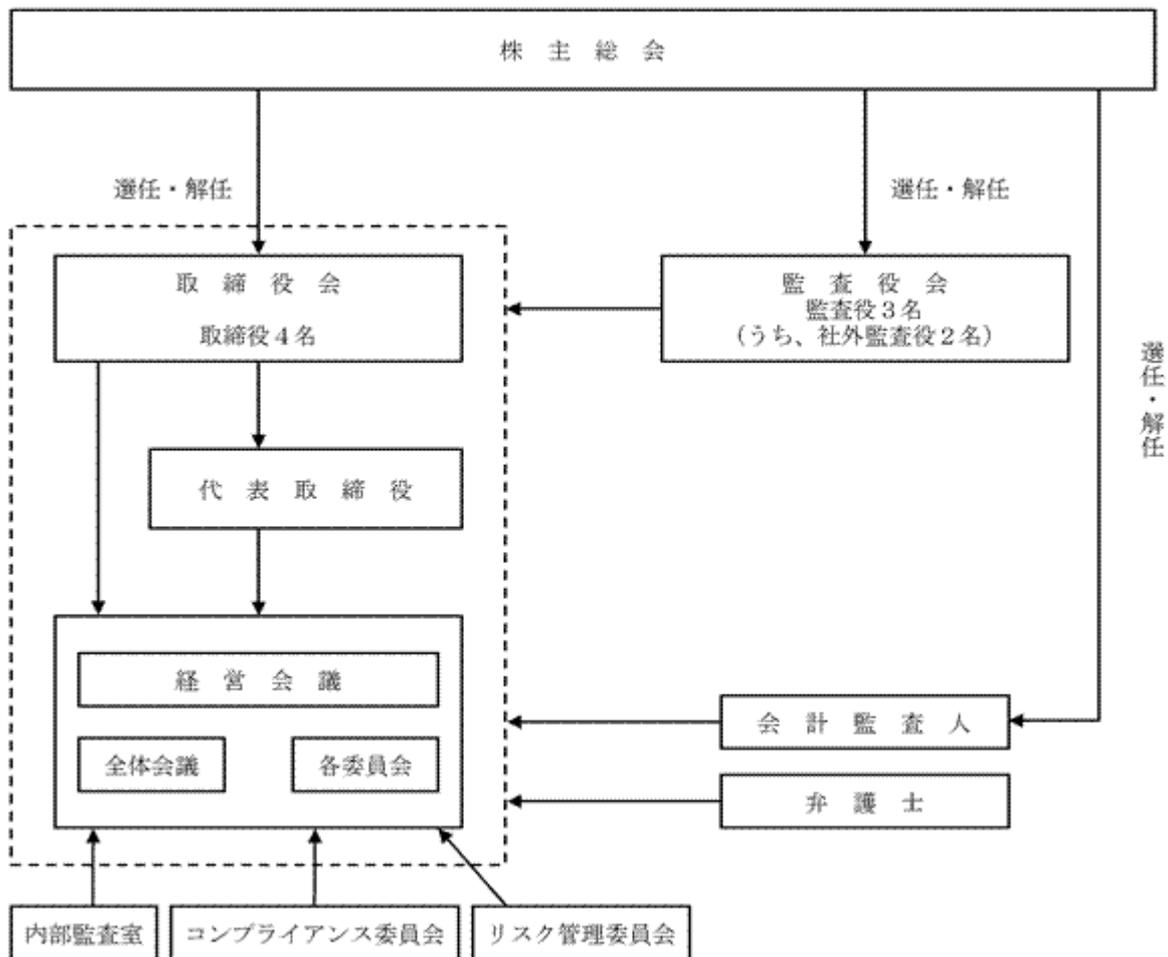
3) 全体会議、各委員会

全体会議は毎月開催し、各部門の責任者以上が出席し、売上、利益計画の進捗状況、業務遂行状況の報告等を行い、経営上の共通認識の保有並びに情報の共有化を図っております。

その他、各委員会活動を毎月開催し、問題の洗い出し、改善活動を活発に行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりです。



八. 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、取締役会において次のとおり決議・運用を行っております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社は全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員に「コンプライアンス規程」「行動規範」を浸透させるための啓蒙・教育・監督を行っております。
 - 2) 取締役及び使用人の行為に法令、定款、社内規程等に違反する行為がある場合、又は、その恐れがある場合、その旨を会社に通報できる窓口として「コンプライアンス委員会事務局」を設け、違反行為の早期発見と防止につなげています。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 当社は「文書記録管理規程」等の社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報及び各種会議体の議事録を作成し適切な保存及び管理を行っております。取締役及び監査役はこれらの保存文書を常時閲覧できる体制をとっております。
- ・損失の危険管理に関する規程その他の体制
 - 1) 「リスク管理規程」に則り、全社的に影響を及ぼす可能性のあるリスク管理は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスクに関する管理は当該部門が行っております。
 - 2) 万一、緊急事態が発生した場合は、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を招集し、迅速な対応を行うことにより損失を最小限に止めるものとしています。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会は毎月1回定例的に開催しているほか、必要に応じ随時開催もしている。毎月開催の経営会議により事前審議を実施し、重要事項に関する意思決定を迅速、的確に行うとともに、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制としています。
 - 2) 取締役及び幹部社員が出席する全体会議を毎月開催し、経営計画に対する遂行状況をレビューしています。
- ・当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社は子会社1社を有し、「経営理念」「行動規範」は子会社にも共通に適用されるものであり、子会社へも浸透させるための啓蒙・教育・監督を行っています。
 - 2) 子会社の業務の適正を確保するため、子会社の業務執行は当社取締役会に報告させ、重要事項の決定は当社の取締役会が行っています。
- ・監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 内部監査室が監査役を補助する。なお、監査役がその補助すべき使用人を求めた場合、監査役の要望を尊重し、専任の補助する使用人を置くことにしています。
 - 2) 当該使用人の評価・人事異動は監査役会の同意のうえで行うものとし、取締役からの独立性を確保する体制を整えることにしています。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行の状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて稟議書等の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求めています。
 - 2) 事情により監査役が会議に欠席した場合には、欠席した監査役に議事録を提出しています。
 - 3) 監査役会は社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を行っています。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会が定めた監査役規程に基づき、法令・定款に従い実施しています。取締役会、経営会議その他の重要会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取しています。また、監査役は、会計監査人と定期的に意見交換の場を設け、効率的な監査体制の確立に努めています。

内部監査につきましては、各種規程に基づき監査役と内部監査室（1名）が協力して監査を担当しております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、赤羽克秀及び山本準治であり、いずれも西日本監査法人に所属しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名です。また、継続監査年数については、全員7年未満であるため記載を省略しております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役である加藤寛、鈴木正道については当社と特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社全般のコンプライアンスに係る事項を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス体制の構築とコンプライアンスの周知徹底を図るため「コンプライアンス規程」、「行動規範」を全員に配布し、啓蒙・教育を推進しております。また、内部統制システムやリスク管理体制の整備を図ってまいります。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (- 名)	47百万円 (- 百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	14百万円 (7百万円)
合計 (うち社外役員)	9名 (2名)	62百万円 (7百万円)

- (注) 1. 上記には、平成21年3月30日開催の第125回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成21年8月31日付で退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月30日開催の第122回定時株主総会において月額15百万円以内（ただし、使用人給与分は含まない）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月30日開催の第122回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。
5. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額3百万円（取締役5名分3百万円、監査役3名分0百万円（うち社外監査役2名分0百万円））が含まれています。

取締役の員数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は 第1企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,307	869,943
受取手形	² 429,837	² 272,615
売掛金	1,177,635	1,074,005
商品	30,889	-
製品	442,436	-
商品及び製品	-	386,241
仕掛品	180,943	22,592
原材料	132,162	-
貯蔵品	100,286	-
原材料及び貯蔵品	-	177,747
前払費用	2,513	2,397
繰延税金資産	22,484	15,844
未収入金	3,041	31,370
その他	8,357	3,626
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	3,813,895	2,855,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 455,772	¹ 525,182
構築物（純額）	¹ 81,083	¹ 76,542
機械及び装置（純額）	¹ 1,370,988	¹ 1,054,011
車両運搬具（純額）	¹ 25,020	¹ 13,329
工具、器具及び備品（純額）	¹ 80,742	¹ 64,299
土地	¹ 372,873	¹ 372,873
建設仮勘定	4,919	2,799
有形固定資産合計	2,391,400	2,109,039
無形固定資産		
ソフトウェア	15,739	10,667
施設利用権	527	474
電話加入権	1,243	1,243
ソフトウェア仮勘定	1,600	3,950
無形固定資産合計	19,110	16,335
投資その他の資産		
投資有価証券	863,492	1,022,417
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	102	102
繰延税金資産	23,204	-
前払年金費用	28,040	29,817

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資不動産（純額）	1 179,705	1 172,189
その他	44,857	42,656
貸倒引当金	3,450	3,450
投資損失引当金	6,700	6,700
投資その他の資産合計	1,144,252	1,272,032
固定資産合計	3,554,763	3,397,407
資産合計	7,368,659	6,252,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,083,590	2 471,241
買掛金	253,657	152,056
短期借入金	1 1,300,000	1 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1 101,840	1 301,492
未払金	178,888	165,661
未払費用	46,698	22,901
未払法人税等	24,038	2,690
未払消費税等	28,358	34,829
前受金	519	4,958
預り金	38,894	18,636
前受収益	2,858	2,858
賞与引当金	36,000	14,000
設備関係支払手形	646,572	30,621
その他	18,687	18,224
流動負債合計	3,760,604	2,690,172
固定負債		
長期借入金	1 567,300	1 706,460
繰延税金負債	-	19,203
退職給付引当金	93,133	109,856
役員退職慰労引当金	44,362	45,437
長期預り敷金	56,135	56,115
固定負債合計	760,931	937,073
負債合計	4,521,536	3,627,246

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金	154,373	154,373
資本剰余金合計	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,410,000	1,610,000
繰越利益剰余金	490,428	4,980
利益剰余金合計	2,026,428	1,731,019
自己株式	4,606	4,863
株主資本合計	2,827,195	2,531,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,928	94,019
評価・換算差額等合計	19,928	94,019
純資産合計	2,847,123	2,625,548
負債純資産合計	7,368,659	6,252,794

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	663,705	731,903
製品売上高	6,442,960	3,640,149
売上高合計	7,106,666	4,372,053
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	441,370	473,325
当期製品製造原価	4,848,753	3,043,728
当期商品仕入高	541,833	604,529
当期製品仕入高	403,499	219,100
合計	6,235,456	4,340,683
商品及び製品期末たな卸高	473,325	386,241
売上原価合計	5,762,130	4,395,442 ⁴
売上総利益	1,344,535	417,611
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	192,481	110,122
役員報酬	78,010	61,404
給料及び手当	346,331	270,622
賞与引当金繰入額	9,343	3,753
退職給付費用	21,857	22,547
役員退職慰労引当金繰入額	3,950	3,450
福利厚生費	58,971	47,176
旅費及び交通費	35,436	30,359
減価償却費	16,836	15,419
貸倒引当金繰入額	-	1,000
貸倒損失	-	3,267
その他	172,252	150,153 ⁵
販売費及び一般管理費合計	935,472	719,276
営業利益又は営業損失()	409,063	301,665
営業外収益		
受取利息	1,218	505
受取配当金	25,936	16,031
受取地代家賃	104,958	105,084
保険事務手数料	1,395	1,340
その他	11,880	13,243
営業外収益合計	145,390	136,206
営業外費用		
支払利息	25,250	35,338
不動産賃貸関係費	24,480	23,409
その他	5,077	675
営業外費用合計	54,808	59,423

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
経常利益又は経常損失 ()	499,645	224,882
特別利益		
災害による保険金	943	7,571
貸倒引当金戻入額	859	-
固定資産処分益	1 709	1 929
償却債権取立益	36	-
補助金収入	-	3,631
特別利益合計	2,549	12,131
特別損失		
災害による損失	638	4,886
固定資産処分損	2 5,443	2 3,275
投資有価証券評価損	18,873	3,837
投資損失引当金繰入額	3 6,700	-
特別損失合計	31,656	11,999
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	470,538	224,750
法人税、住民税及び事業税	150,939	2,280
法人税等調整額	8,380	595
法人税等合計	159,320	2,875
当期純利益又は当期純損失 ()	311,218	227,625

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,011,572	41.1	837,253	29.0
労務費		1,117,255	22.8	750,791	26.0
経費		1,763,261	36.1	1,297,704	45.0
(外注加工費)		(632,819)	(12.9)	(257,426)	(8.9)
(減価償却費)		(339,176)	(6.9)	(435,576)	(15.1)
当期総製造費用		4,892,088	100.0	2,885,749	100.0
仕掛品期首たな卸高		137,668		180,943	
合計		5,029,757		3,066,692	
仕掛品期末たな卸高		180,943		22,592	
他勘定への振替	* 2	61		371	
当期製品製造原価		4,848,753		3,043,728	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、部門別総合原価計算法であります。

* 2. 他勘定への振替の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
固 定 資 産(千円)	61	371
計(千円)	61	371

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	651,000	651,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	651,000	651,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,373	154,373
資本剰余金合計		
前期末残高	154,373	154,373
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,373	154,373
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,000	126,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,000	126,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,110,000	1,410,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	1,410,000	1,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	547,004	490,428
当期変動額		
剰余金の配当	67,795	67,783
当期純利益又は当期純損失()	311,218	227,625
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	56,576	495,408
当期末残高	490,428	4,980
利益剰余金合計		
前期末残高	1,783,004	2,026,428

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	67,795	67,783
当期純利益又は当期純損失()	311,218	227,625
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	243,423	295,408
当期末残高	2,026,428	1,731,019
自己株式		
前期末残高	4,240	4,606
当期変動額		
自己株式の取得	365	257
当期変動額合計	365	257
当期末残高	4,606	4,863
株主資本合計		
前期末残高	2,584,137	2,827,195
当期変動額		
剰余金の配当	67,795	67,783
当期純利益又は当期純損失()	311,218	227,625
自己株式の取得	365	257
当期変動額合計	243,057	295,665
当期末残高	2,827,195	2,531,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	522,279	19,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	502,351	74,091
当期変動額合計	502,351	74,091
当期末残高	19,928	94,019
評価・換算差額等合計		
前期末残高	522,279	19,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	502,351	74,091
当期変動額合計	502,351	74,091
当期末残高	19,928	94,019

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,106,417	2,847,123
当期変動額		
剰余金の配当	67,795	67,783
当期純利益又は当期純損失()	311,218	227,625
自己株式の取得	365	257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	502,351	74,091
当期変動額合計	259,293	221,574
当期末残高	2,847,123	2,625,548

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	470,538	224,750
減価償却費	356,012	450,995
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,100	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,000	22,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,545	16,723
前払年金費用の増減額 (は増加)	787	1,777
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	537	1,075
投資損失引当金の増減額 (は減少)	6,700	-
受取利息及び受取配当金	27,155	16,537
支払利息	25,250	35,338
災害による保険金	943	7,571
災害損失	638	4,886
投資有価証券評価損益 (は益)	18,873	3,837
有形固定資産処分損益 (は益)	4,734	2,345
投資不動産賃貸収入	97,963	97,963
投資不動産賃貸費用	24,480	23,409
売上債権の増減額 (は増加)	16,363	260,851
たな卸資産の増減額 (は増加)	129,581	300,507
仕入債務の増減額 (は減少)	69,534	739,250
未払消費税等の増減額 (は減少)	4,970	6,471
その他	29,457	91,529
小計	572,370	94,937
利息及び配当金の受取額	27,282	16,569
利息の支払額	25,809	35,178
災害による保険金収入	943	7,571
災害損失の支払額	638	4,886
役員保険積立金の増減額 (増加 :)	3,285	1,730
法人税等の支払額	280,341	21,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,520	130,435

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	175,000	265,000
定期預金の払戻による収入	177,099	255,000
投資有価証券の取得による支出	3,998	40,218
有形固定資産の売却による収入	-	1,800
有形固定資産の取得による支出	598,673	747,096
無形固定資産の取得による支出	7,718	2,350
投資不動産の賃貸による収入	97,963	97,963
投資不動産の賃貸による支出	16,150	15,839
その他	18,208	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,268	715,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	500,000	1,250,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	388,040	161,188
配当金の支払額	67,701	67,212
その他	365	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,892	421,342
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	226,144	424,364
現金及び現金同等物の期首残高	893,163	1,119,307
現金及び現金同等物の期末残高	1,119,307	694,943

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 左記に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (棚卸資産の評価方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法、移動平均法及び最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ16,587千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~65年 機械及び装置 7~12年</p>	<p>有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~65年 機械及び装置 9年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、売上総利益は34,882千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,734千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の一部については当事業年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ30,535千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	左記に同じ
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当期対応額を見積って計上しております。	左記に同じ
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(672百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。	左記に同じ
(4) 役員退職慰労引当金	- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は、平成22年1月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
(5) 投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法と比較して税引前当期純利益が6,700千円減少しております。	左記に同じ -
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	左記に同じ
6. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	左記に同じ

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収収益」(当事業年度96千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	-
-	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されています。 なお、当事業年度末における「商品」は31,470千円、「製品」は354,771千円、「原材料」は82,399千円、「仕掛品」は22,592千円、「貯蔵品」は95,348千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 5,623,392千円	1 (1) 有形固定資産減価償却累計額 6,005,216千円
(2) 投資不動産の減価償却累計額 54,534千円	(2) 投資不動産の減価償却累計額 62,050千円
(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)	(3) 担保に供されている資産及び期末簿価 (工場財団)
建物 334,866千円	建物 412,156千円
機械及び装置 1,157,166	機械及び装置 1,054,011
土地 11,864	土地 11,864
計 1,503,897	計 1,478,033
(その他)	(その他)
建物 55,302千円	建物 51,943千円
土地 12,564	土地 12,564
投資不動産 142,304	投資不動産 136,888
計 210,171	計 201,395
(4) 担保目的 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 569,140千円	(4) 担保目的 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 907,952千円
短期借入金 1,200,000	短期借入金 1,300,000
計 1,769,140	計 2,207,952
2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。	2 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は金融機関の休業日に該当するため、期末日満期手形が次のとおり含まれております。
受取手形 31,859千円	受取手形 50,294千円
支払手形 36,381	支払手形 4,736

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 709千円 計 709	1 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 929千円 計 929
2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 22千円 構築物 1 機械及び装置 4,325 車両運搬具 537 工具、器具及び備品 557 計 5,443	2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 239千円 機械及び装置 2,791 車両運搬具 29 工具、器具及び備品 214 計 3,275
3 投資損失引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	3 - 4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は売上原価16,587千円であります。 5 研究開発費の総額は、10,720千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,580,000	-	-	13,580,000
合計	13,580,000	-	-	13,580,000
自己株式				
普通株式	20,985	2,377	-	23,362
合計	20,985	2,377	-	23,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,377株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,795	5.0	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	67,783	利益剰余金	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,580,000	-	-	13,580,000
合計	13,580,000	-	-	13,580,000
自己株式				
普通株式	23,362	1,987	-	25,349
合計	23,362	1,987	-	25,349

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,987株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	67,783	5.0	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当事業年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,284,307千円	現金及び預金勘定 869,943千円
預入期間が3か月を超える定期預金 165,000	預入期間が3か月を超える定期預金 175,000
現金及び現金同等物 1,119,307	現金及び現金同等物 694,943

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社はリース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

注記対象となるリース取引は行っておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	230,706	314,636	83,930
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	509,211	448,328	60,882
合計		739,917	762,964	23,047

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,528
計	115,528

当事業年度(平成21年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	380,920	567,637	186,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	395,378	354,251	41,126
合計		776,298	921,889	145,590

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	15,000
その他有価証券 非上場株式	100,528
計	115,528

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の30%相当額について、適格退職年金制度を採用し残額については、退職一時金を充当しております。なお、当社は平成22年1月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく、確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(千円)	(千円)
	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
退職給付債務	435,464	400,368
年金資産	60,812	79,120
未積立退職給付債務(+)	374,652	321,248
会計基準変更時差異の未処理額	313,888	269,047
未認識数理計算上の差異	4,329	27,839
未認識過去勤務債務	-	-
貸借対照表計上額純額(+ + +)	65,093	80,039
前払年金費用	28,040	29,817
退職給付引当金(-)	93,133	109,856

3. 退職給付費用に関する事項

	(千円)	(千円)
	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
勤務費用	27,196	26,631
利息費用	11,370	10,016
期待運用収益	563	608
会計基準変更時差異の費用処理額	44,841	44,841
数理計算上の差異の費用処理額	1,225	65
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用(+ + + + +)	84,069	80,815

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	1.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	-	同左
数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,323千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,940</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,102</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,928</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,854</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,807</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,119千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,688</td> </tr> </table>	退職給付引当金	26,323千円	役員退職慰労引当金	17,940	投資有価証券評価損	22,102	賞与引当金	14,558	その他	31,928	合計	112,854	評価性引当額	64,046	繰延税金資産合計	48,807	その他有価証券評価差額金	3,119千円	繰延税金負債合計	3,119	繰延税金資産純額	45,688	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,367千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,374</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,102</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,369</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,876</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64,664</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,212</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,571千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,358</td> </tr> </table>	退職給付引当金	32,367千円	役員退職慰労引当金	18,374	投資有価証券評価損	22,102	賞与引当金	5,661	その他	34,369	合計	112,876	評価性引当額	64,664	繰延税金資産合計	48,212	その他有価証券評価差額金	51,571千円	繰延税金負債合計	51,571	繰延税金負債純額	3,358
退職給付引当金	26,323千円																																												
役員退職慰労引当金	17,940																																												
投資有価証券評価損	22,102																																												
賞与引当金	14,558																																												
その他	31,928																																												
合計	112,854																																												
評価性引当額	64,046																																												
繰延税金資産合計	48,807																																												
その他有価証券評価差額金	3,119千円																																												
繰延税金負債合計	3,119																																												
繰延税金資産純額	45,688																																												
退職給付引当金	32,367千円																																												
役員退職慰労引当金	18,374																																												
投資有価証券評価損	22,102																																												
賞与引当金	5,661																																												
その他	34,369																																												
合計	112,876																																												
評価性引当額	64,664																																												
繰延税金資産合計	48,212																																												
その他有価証券評価差額金	51,571千円																																												
繰延税金負債合計	51,571																																												
繰延税金負債純額	3,358																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>未認識将来減算一時差異の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	0.5	未認識将来減算一時差異の増減額	0.8	法人税額の特別控除	5.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載しておりません。</p>																										
法定実効税率	40.4%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																												
住民税均等割	0.5																																												
未認識将来減算一時差異の増減額	0.8																																												
法人税額の特別控除	5.4																																												
その他	0.9																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	210.02	193.70
1株当たり当期純損益(円)	22.95	16.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式がないため記載していません。

(注)1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損益(千円)	311,218	227,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	311,218	227,625
普通株式の期中平均株式数(株)	13,558,127	13,555,340

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	オークマ株式会社	477,710.00	214,014
		株式会社広島銀行	509,923.00	187,141
		株式会社山口フィナンシャルグループ(優先株)	100.00	100,000
		株式会社F & A アクアホールディングス	81,000.00	82,215
		三井造船株式会社	312,000.00	68,640
		広島ガス株式会社	230,000.00	51,520
		タカラスタンダード株式会社	93,562.12	48,465
		株式会社フジ	24,840.00	45,208
		東芝機械株式会社	121,000.00	42,108
		株式会社山口フィナンシャルグループ	42,753.30	38,691
		株式会社ユーシン	77,000.00	37,037
		株式会社西日本シティ銀行	144,391.00	34,365
		三菱重工株式会社	80,000.00	25,520
		株式会社中電工	14,638.00	17,404
		株式会社百十四銀行	25,357.00	8,494
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	14,870.00	6,988
		その他15銘柄	99,681.90	14,602
		計	2,348,826.33	1,022,417

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,347,536	95,861	1,771	1,441,626	916,443	26,212	525,182
構築物	257,452	8,060	-	265,512	188,970	12,601	76,542
機械及び装置	4,920,570	51,510	54,172	4,917,907	3,863,895	364,456	1,054,011
車両及び運搬具	114,465	-	736	113,729	100,400	11,661	13,329
工具、器具及び備品	996,976	14,767	11,937	999,806	935,506	30,993	64,299
土地	372,873	-	-	372,873	-	-	372,873
建設仮勘定	4,919	88,135	90,255	2,799	-	-	2,799
有形固定資産計	8,014,793	258,334	158,872	8,114,255	6,005,216	445,924	2,109,039
無形固定資産							
ソフトウェア	27,297	-	-	27,297	16,629	5,071	10,667
施設利用権	1,700	-	-	1,700	1,225	52	474
電話加入権	1,243	-	-	1,243	-	-	1,243
ソフトウェア仮勘定	1,600	2,350	-	3,950	-	-	3,950
無形固定資産計	31,840	2,350	-	34,190	17,854	5,124	16,335
投資その他の資産							
投資不動産	234,239	-	-	234,239	62,050	7,516	172,189
投資その他の資産計	234,239	-	-	234,239	62,050	7,516	172,189

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	鋳造工場	第1工場建屋補強工事	76,000千円
機械及び装置	吉田工場	焼成炉システム移動装置改造工事	9,000千円
機械及び装置	機械工場	C棟走行トローリー線張替	8,600千円

当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	機械工場	横中ぐり盤 HB-5	29,317千円
--------	------	------------	----------

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,450,000	1.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	101,840	301,492	1.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	567,300	706,460	1.47	平成23年1月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,969,140	2,457,952	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	374,192	157,242	139,992	35,034

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	流動資産	1,000	1,000	1,000	-	1,000
	固定資産	3,450	-	-	-	3,450
投資損失引当金		6,700	-	-	-	6,700
賞与引当金		36,000	14,000	36,000	-	14,000
役員退職慰労引当金		44,362	3,450	2,375	-	45,437

(注) 退職給付引当金は、個別注記表に退職給付引当金に関する注記を記載している為、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,535
預金	
当座預金	487,877
普通預金	5,530
通知預金	-
定期預金	375,000
小計	868,408
合計	869,943

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マキタ	78,010
(株)川本第一製作所	27,733
明信産業(株)	23,939
大阪工機(株)	16,127
(株)石垣	14,376
その他	112,427
計	272,615

(b) 期日別内訳

区分	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
受取手形(千円)	112,021	51,333	63,824	39,942	5,494	-	272,615

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オークマ(株)	189,620
タカラスタンダード(株)	179,103
三井造船(株)	175,779
新日鉄エンジニアリング(株)	172,676
日立造船(株)	68,903
その他	287,921
計	1,074,005

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(月) (A) + (D) ÷ (B) 2 ÷ 12
1,177,635	4,587,390	4,691,019	1,074,005	81.4	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

(二) 商品及び製品

品種	金額(千円)
商品	
住宅関連機器	31,470
小計	31,470
製品	
産業機械関連機器	180,092
住宅関連機器	174,678
小計	354,771
合計	386,241

(ホ) 仕掛品

品種	金額(千円)
産業機械関連機器加工	8,651
各種工作機械周辺機器	1,552
鋳物製品造型費用	12,389
計	22,592

(へ) 原材料及び貯蔵品

品種	金額(千円)
原材料	
鋳物用鉄原料	50,655
鋳物用補助材料	6,599
ホーロー釉薬	14,227
その他	10,916
小計	82,399
貯蔵品	
鋳物材料	28,767
ホーロー材料	39,987
消耗品	26,089
その他	504
小計	95,348
合計	177,747

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)古田木型製作所	29,018
(株)和光製作所	26,127
日ポリ化工(株)	23,370
(株)落合製作所	21,599
大鉄産業(株)	17,938
その他	353,186
計	471,241

(b) 期日別内訳

区分	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
支払手形(千円)	115,009	123,535	131,569	78,053	23,073	-	471,241

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(有)大下木型製作所	9,397
ダイワ化成(株)	9,024
(有)繁本組	8,308
日ポリ化工(株)	8,221
(株)和光製作所	8,003
その他	109,101
計	152,056

(ハ)設備関係支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村本建設(株)	11,970
(株)中国日立	8,469
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	5,249
中本建設工業(株)	2,861
(有)矢賀商会	682
その他	1,389
計	30,621

(b)期日別内訳

区分	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	計
設備関係支払手形(千円)	20,080	524	-	7,635	2,381	-	30,621

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,265,997	1,174,309	905,336	1,026,409
税引前四半期純損益金額 (千円)	539	3,763	84,466	135,980
四半期純損益金額 (千円)	4,778	17,543	73,303	141,556
1株当たり四半期純損益 金額(円)	0.35	1.29	5.41	10.44

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注1)	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第125期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月31日中国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第126期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日中国財務局長に提出

（第126期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日中国財務局長に提出

（第126期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月12日

大和重工株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 準治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和重工株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月17日

大和重工株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 準治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和重工株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和重工株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和重工株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。